

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

日本ゴム工業会

企業名
株式会社ブリヂストン
横浜ゴム株式会社
住友ゴム工業株式会社
TOYO TIRE 株式会社
バンダー化学株式会社
三ツ星ベルト株式会社
ニッタ株式会社
住友理工株式会社
株式会社イノアックコーポレーション
西川ゴム工業株式会社
株式会社明治ゴム化成
丸五ゴム工業株式会社
鬼怒川ゴム工業株式会社
興国インテック株式会社
昭和ゴム株式会社
日東化工株式会社
藤倉コンポジット株式会社
オーサカゴム株式会社
マクセルクレハ株式会社
早川ゴム株式会社
広島化成株式会社
オカモト株式会社
村岡ゴム工業株式会社
株式会社ニチリン
株式会社金陽社
ヤマウチ株式会社

(計26社、業種分類は全て「(4)ゴム」)

※【別紙1】について、温対法とカーボンニュートラル行動計画では、1/ハウンダリー(算定対象範囲)および算定方法・係数等に違いがあるという理由で、CO2関係の数値(排出量、原単位等)についての比較ができない制度になっている。また、※【別紙2】について、各企業における同数値に関する目標と低炭素社会実行計画における業界全体の目標も、同じくハウンダリー(算定対象範囲)および算定方法・係数等に違いがあるという理由により、比較できないものとなっている。以上により、上記内容について本報告書において報告することは適当でないと考えます。

なお、個々の業種情報については、積極的に開示している各社の取り組み(環境関係報告書等)や環境省による温対法の結果がそれぞれHP等で公表されているので、(ハウンダリーや係数等の違いを確認の上)そちらを参照の

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法、平成10年法律第117号)の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500k/年以上となる事業者(省エネ法の特定事業者)

②原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500k/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- | | | | |
|--------------------------|-----------------------|--------------------|-----------|
| (1)パルプ | (2)紙 | (3)板紙 | (4)石油化学製品 |
| (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 | (6)ソーダ工業品 | (7)化学繊維 | |
| (8)石油製品(グリースを除く) | (9)セメント | (10)板硝子 | (11)石灰 |
| (12)ガラス製品 | (13)鉄鋼 | (14)銅 | (15)鉛 |
| (16)亜鉛 | | | |
| (17)アルミニウム | (18)アルミニウム二次地金 | (19)土木建設機械 | |
| (20)金属工作機械及び金属加工機械 | (21)電子部品 | (22)電子管・半導体素子・集積回路 | |
| (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 | (24)自動車及び部品(二輪自動車を含む) | | |
| (25)その他 | | | |

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2013年度	CO2排出量	CO2排出原単位	II. (1) ③【目標指標の選択の理由】参照 (2013年度実績のフォローアップ報告書)
	2021年度	CO2排出原単位	CO2排出量	国の2050年カーボンニュートラル宣言やパリ協定による社会的要請を踏まえ、2030年度目標へ移行するに当たり、CO2排出量を目標指標とした。
2. 目標水準	2013年度	2008～2012年度5年間平均で1990年度比10%削減	2020年度において2005年度比15%削減	低炭素社会実行計画への移行で、基準年度、目標年度、係数設定等が変わり、新たに目標設定した。
	2021年度	2020年度において2005年度比15%削減	2030年度において2013年度比46%削減	2050年カーボンニュートラルのマイルストーンとなる2030年度の目標水準とした。 国のパリ協定への目標と同水準である。
3. 前提条件	2013年度	電力係数：各年度係数、発電端	電力係数：基準年度の固定係数、受電端	低炭素社会実行計画への移行で、基準年度、目標年度、係数設定等が変わり、新たに目標設定した。
	2021年度	電力係数：基準年度の固定係数、受電端	電力係数：各年度の変動係数、受電端（各社係数、全電源係数、火力電源係数）	今後の再生可能エネルギー導入の取組を適切に反省させるため、各社が使用している電力会社の係数および火力原単位方式での全電源・火力電源について、各年度の係数を使用することとした。
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱	2020年度	集計対象27社	集計対象26社	2020年末で1社退会のため、2021年度調査の2020年度実績から基準年度に遡り、26社で集計。
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

O実績	指標	単位等	実績																														見通し -目標水準 2030年度				
			1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
生産活動量	生産活動量	(新ガム量千 t)	1,387.0	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.0
エネルギー消費量	原油換算ベース	(万k)	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	うち購入電力量	(万Wh)	191,180	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	達成率(2030年度目標)	(%)																																			0.0
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.0
CO ₂ 排出量	基準年度ベース(変動)	(万t-CO ₂)	213.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115.4	
	達成率(2030年度目標)	(%)																																			115.4
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			115.4
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			115.4
参考 CO ₂ 排出量 (調整後排出係数)	調整後排出係数	(万t-CO ₂)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																			0.0
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																			0.0
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.0
エネルギー原単位	原油換算ベース	(k/千 t)	712.1																																		0.00
	達成率(2030年度目標)	(%)																																			0.00
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.00
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.00
CO ₂ 原単位	基準年度ベース(変動)	(t)	1,540.0																																		0.00
	達成率(2030年度目標)	(%)																																			0.00
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.00
	増減し比(2030年目標)	(%)																																			0.00
カーボン実績(企業数)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

C2020年度までの見直し			1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
生産活動量	(新ガム量千 t)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量	原油換算ベース (万k)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 排出量	基準年度ベース(変動) (万t-CO ₂)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー原単位	原油換算ベース (k/千 t)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 原単位	(t)																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カーボン実績(企業数)																					0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】
 ※達成率/達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。 達成率/達成率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-2030年度の目標水準) ×100 (%)
 ※想定比：当年度について予め想定した水準（基準年度からの削減幅）を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-当年度の想定した水準) ×100 (%)
 ※カーボン実績(企業数)：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数(アンケート回答社数等)の団体加盟企業数に占める割合

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1									
	2									
	3									
	4									
2021年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2022年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
COクレジット合計(巻数)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計(単位)
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO ₂ -クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計(単位)
取得量																				
削減量																				
CCMクレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計(単位)
取得量																				
削減量																				
CO ₂ 石炭質(非化石電源)削減率(%)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計(単位)(wttL) 7/10(CO ₂)
削減率の算出																				
削減率の算出																				
削減率の算出(CO ₂ 削減)																				
※非化石電源二酸化炭素削減率は、「非化石電源の量÷全量平均係数×修正率」で算出する。																				
※非化石電源二酸化炭素削減率は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて算出する二酸化炭素の排出量と、調整給電係数を適用している場合に適用。																				

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0